

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社東祥
【英訳名】	TOSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 裕一郎
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5
【電話番号】	(0566) 79 - 3111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 桑添 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	5,239,647	6,212,447	22,506,629
経常利益 (千円)	579,057	985,936	3,135,764
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	215,557	361,640	857,702
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,322	619,520	1,725,750
純資産額 (千円)	40,328,746	42,139,836	41,672,776
総資産額 (千円)	80,151,309	82,143,014	83,286,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.62	9.44	22.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.1	46.1	45.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）も5月8日より感染法上の分類が2類から5類に変更され、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、個人の自主的な取組をベースとした対応に変わってまいりました。これらの対応により個人消費も緩やかな回復基調が見られるものの、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源をはじめとした物価上昇により、消費者動向など先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業におきましては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様の健康管理、免疫力の向上に資するサービスの実施に努めており、ホテル事業におきましても、ビジネスシーンや観光等お客様のニーズにお応えできるサービスの提供に努めました。

ホテル事業においては、前連結会計年度に引き続き好調に推移しており、不動産事業においても安定的な収益確保を見せております。スポーツクラブ事業においては、会員数回復に向け積極的な広告宣伝活動を実施しており、安定はしてきたものの光熱費関連の経費は高止まりの状況であり、コストの増加要因となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,212百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益962百万円（同69.4%増）、経常利益985百万円（同70.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は361百万円（同67.8%増）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に変更しております。（前年同期比につきましては、前第1四半期連結累計期間の売上高等を変更後のセグメントに区分して記載しております。）

(財政状態)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少の82,143百万円となりました。主な要因は、土地取得及び建設仮勘定の増加により有形固定資産が295百万円増加したものの、現金及び預金が842百万円、減価償却費の計上により販売用不動産が175百万円減少したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ1,610百万円減少の40,003百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が697百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が698百万円減少したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し42,139百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、99店舗であります。

当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、前連結会計年度に引き続き付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信、会員数回復に向け広告宣伝を強化したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は3,013百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、33店舗（客室数4,334室）であります。

A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。運営面におきましては、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めるとともに、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期末までに開業した既存32店舗の当連結会計年度の平均宿泊稼働率は87.1%（前年同期比6.6ポイント増）となり、当第1四半期連結会計期間のホテル事業の売上高は2,373百万円（同26.1%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

<不動産事業>

不動産事業における当連結会計年度末の所有賃貸マンション部屋数は1,701室（44棟）であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居者のニーズに応じたプラン、内装の充実にも注力いたしました。当第1四半期連結累計期間には、賃貸マンションの売却はなかったものの、前連結会計年度に取得した収益用不動産の売上高が寄与し、当連結会計年度の不動産事業の売上高は825百万円（前年同期比86.9%増）と大幅な増収となりました。

（2）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありませんが、感染症の影響を大きく受けたスポーツクラブにおける既存店の収益回復に経営資源を集中し対応してまいります。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しにつきましては、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

（5）資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

安全性の観点から現預金並びにセーフティネットである貸出コミットメント契約におきましても十分な借入金未実行残高を確保しております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

スポーツクラブ及びホテル事業におきましては、お客様の安全・安心対策を第一に掲げ、感染症予防対策を継続しつつ、新たな需要を掘り起こす商品の提供、顧客創造並びに既存店の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の健康生活の向上に貢献してまいります。

賃貸マンション「A・C i t y」を主力とする不動産事業におきましては、付帯サービスの提供、環境保護（省エネルギー活動）等を意識した新規サービスの企画開発並びに設備投資を行い、賃貸マンションの満室経営を目標に施設の提供を行うとともに、愛知県内に継続して年間300室を目標に新規開発してまいります。

今後の成長戦略においては、不動産マーケットの市場調査は継続的に行っており、既存施設の収益回復状況を見極めたくうえで、資金調達が多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、各事業における新商品の開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,630,000
計	76,630,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,315,000	38,315,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	38,315,000	38,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	38,315,000	-	1,580,817	-	1,444,167

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,293,800	382,938	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,300	-	-
発行済株式総数	38,315,000	-	-
総株主の議決権	-	382,938	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式(失念株式)40株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 東祥	愛知県安城市三河安城町1丁目16番地5	8,900	-	8,900	0.02
計	-	8,900	-	8,900	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978,552	16,136,476
売掛金	779,875	754,421
営業未収入金	148,145	126,398
商品	2,506	2,007
販売用不動産	14,768,768	14,593,207
貯蔵品	67,201	58,488
その他	653,392	390,832
流動資産合計	33,398,442	32,061,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,023,168	54,877,931
減価償却累計額	22,227,679	22,473,231
建物及び構築物(純額)	32,795,489	32,404,700
機械装置及び運搬具	1,975,153	1,965,808
減価償却累計額	1,315,597	1,335,345
機械装置及び運搬具(純額)	659,556	630,462
工具、器具及び備品	1,523,214	1,509,349
減価償却累計額	1,346,239	1,346,204
工具、器具及び備品(純額)	176,974	163,144
土地	6,017,988	6,402,711
リース資産	4,787,288	4,684,806
減価償却累計額	1,598,642	1,613,274
リース資産(純額)	3,188,646	3,071,531
建設仮勘定	828,264	1,289,829
有形固定資産合計	43,666,920	43,962,380
無形固定資産	102,411	104,398
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,143,095	1,071,057
その他	4,972,048	4,940,971
貸倒引当金	11,760	11,760
投資その他の資産合計	6,103,383	6,000,269
固定資産合計	49,872,715	50,067,048
繰延資産		
社債発行費	15,458	14,133
繰延資産合計	15,458	14,133
資産合計	83,286,616	82,143,014

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748	182
1年内返済予定の長期借入金	4,840,524	4,799,336
未払法人税等	1,017,082	319,138
その他	2,983,018	2,844,001
流動負債合計	8,841,372	7,962,657
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	20,110,877	19,453,319
リース債務	2,778,057	2,697,956
役員退職慰労引当金	941,590	943,860
退職給付に係る負債	111,775	109,823
資産除去債務	2,979,822	2,988,474
その他	850,343	847,085
固定負債合計	32,772,466	32,040,519
負債合計	41,613,839	40,003,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,847	2,295,798
利益剰余金	33,671,415	33,956,443
自己株式	7,955	8,016
株主資本合計	37,540,124	37,825,043
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	11,199	10,684
その他の包括利益累計額合計	11,199	10,684
非支配株主持分	4,121,452	4,304,109
純資産合計	41,672,776	42,139,836
負債純資産合計	83,286,616	82,143,014

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	5,239,647	6,212,447
売上原価	4,241,359	4,806,000
売上総利益	998,288	1,406,446
販売費及び一般管理費		
役員報酬	94,420	87,810
給料及び賞与	108,350	88,170
退職給付費用	1,608	982
その他	225,637	266,683
販売費及び一般管理費合計	430,016	443,646
営業利益	568,271	962,800
営業外収益		
受取利息	344	190
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	18,108	17,744
受取手数料	27,221	30,789
補助金収入	151	-
雑収入	9,578	17,159
営業外収益合計	55,407	65,886
営業外費用		
支払利息	29,146	29,001
雑損失	15,475	13,748
営業外費用合計	44,622	42,750
経常利益	579,057	985,936
税金等調整前四半期純利益	579,057	985,936
法人税、住民税及び事業税	175,632	293,641
法人税等調整額	43,606	72,259
法人税等合計	219,238	365,900
四半期純利益	359,818	620,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	144,260	258,395
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,557	361,640

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	359,818	620,035
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	15,495	515
その他の包括利益合計	15,495	515
四半期包括利益	344,322	619,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200,061	361,124
非支配株主に係る四半期包括利益	144,260	258,395

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	664,204千円	751,314千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	191,530	5.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,612	2.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,916,213	1,881,591	50,788	4,848,593	-	4,848,593
その他の収益	-	-	391,054	391,054	-	391,054
外部顧客への売上高	2,916,213	1,881,591	441,842	5,239,647	-	5,239,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,300	3,665	11,966	11,966	-
計	2,916,213	1,889,892	445,507	5,251,614	11,966	5,239,647
セグメント利益又は損失()	64,434	492,972	136,369	564,907	3,364	568,271

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額3,364千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ クラブ事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,013,376	2,373,279	48,456	5,435,112	-	5,435,112
その他の収益	-	-	777,335	777,335	-	777,335
外部顧客への売上高	3,013,376	2,373,279	825,791	6,212,447	-	6,212,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5,462	4,475	9,938	9,938	-
計	3,013,376	2,378,741	830,267	6,222,386	9,938	6,212,447
セグメント利益又は損失（ ）	92,128	862,160	189,114	959,146	3,654	962,800

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,654千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から経営管理区分を見直したことにより、スポーツクラブ事業に属していたゴルフ練習場のセグメントを不動産事業に含めて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円62銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	215,557	361,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	215,557	361,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,306	38,306

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社東祥
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 神谷善昌
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大島幸一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東祥の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東祥及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。